

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2002年5月27日設定）	
運用方針	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にわが国の株式市場全体（TOPIX）の動きを上回る運用成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することもできます。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎年1回決算（原則として6月20日。ただし、6月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p> </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ 日本株アクティブオープン （確定拠出年金）

愛称：ファーブル先生（確定拠出年金）



第20期（決算日：2021年6月21日）



### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株アクティブオープン（確定拠出年金）」は、去る6月21日に第20期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込 分配	み 騰落 率	騰 落 率	騰 落 率			
16期(2017年6月20日)	円 14,327	円 0	% 23.6	1,617.25	% 26.4	% 97.9	% —	百万円 16,105
17期(2018年6月20日)	16,734	0	16.8	1,752.75	8.4	97.8	—	20,241
18期(2019年6月20日)	14,426	0	△13.8	1,559.90	△11.0	98.3	—	17,694
19期(2020年6月22日)	15,949	0	10.6	1,579.09	1.2	94.1	—	19,462
20期(2021年6月21日)	21,082	0	32.2	1,899.45	20.3	98.0	—	25,515

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年6月22日	円 15,949	% —	% —	1,579.09	% —	% 94.1	% —
6月末	15,873	△0.5	△1.3	1,558.77	△1.3	95.9	—
7月末	15,516	△2.7	△5.3	1,496.06	△5.3	96.3	—
8月末	16,572	3.9	2.5	1,618.18	2.5	96.4	—
9月末	17,029	6.8	2.9	1,625.49	2.9	96.3	—
10月末	16,795	5.3	0.0	1,579.33	0.0	98.1	—
11月末	19,098	19.7	11.1	1,754.92	11.1	98.4	—
12月末	19,667	23.3	14.3	1,804.68	14.3	98.5	—
2021年1月末	19,704	23.5	14.5	1,808.78	14.5	98.3	—
2月末	20,345	27.6	18.1	1,864.49	18.1	98.4	—
3月末	21,580	35.3	23.7	1,954.00	23.7	97.2	—
4月末	21,320	33.7	20.2	1,898.24	20.2	97.9	—
5月末	21,480	34.7	21.8	1,922.98	21.8	98.0	—
(期末) 2021年6月21日	21,082	32.2	20.3	1,899.45	20.3	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

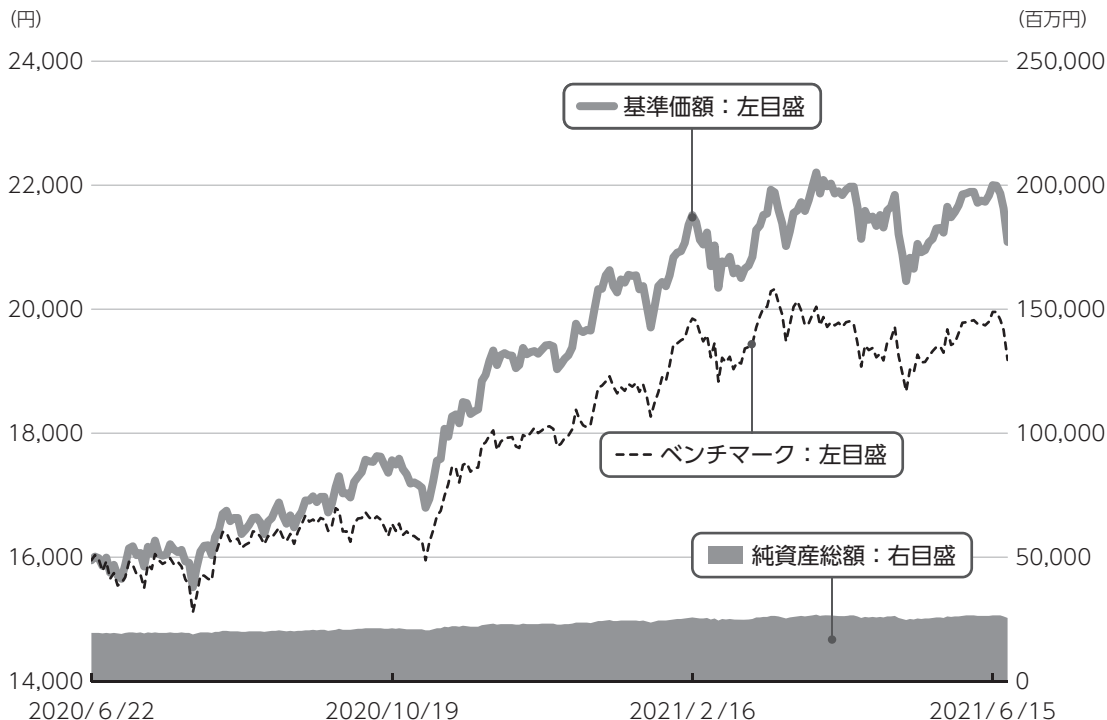
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第20期：2020年6月23日～2021年6月21日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第20期首	15,949円
第20期末	21,082円
既払分配金	0円
騰落率	32.2%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ32.2%の上昇となりました。

### ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（20.3%）を11.9%上回りました。

## 基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道や接種普及などによる経済正常化への期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

### 下落要因

新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、米国などを中心に長期金利が短期間に大きく上昇したことで金融市場の混乱への警戒感が強まったことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

### 銘柄要因

上位5銘柄・・・「東京エレクトロン」、「イビデン」、「ベйкаレント・コンサルティング」、「日本電産」、「アウトソーシング」

下位5銘柄・・・「第一三共」、「朝日インテック」、「そーせいグループ」、「THK」、「ユーピーアール」

第20期：2020年6月23日～2021年6月21日

## 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

期首から2020年10月下旬にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などが不安視された一方で、新型コロナウイルスのワクチン開発期待などから国内株式市況は一進一退で推移しました。

11月上旬から期末にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、

米国などを中心に長期金利が短期間に大きく上昇したことで金融市場の混乱への警戒感が強まったことなどから下落する局面もありましたが、日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道や接種普及などによる経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇基調で推移しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 三菱UFJ 日本株アクティブオープン（確定拠出年金）

当ファンドは、三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しています。

### ▶ 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

個別銘柄の選別においては競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、

中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。

組入銘柄数は概ね77～87銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。前期当期末対比では、「ソニーグループ」や「三井物産」など22銘柄を新規に組み入れました。一方、「三菱商事」や「住友化学」など14銘柄を全株売却しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

### 三菱UFJ 日本株アクティブオープン（確定拠出年金）

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（20.3%）を11.9%上回りました。

#### マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

#### マザーファンド保有による要因

##### プラス要因

**業種配分要因：**電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや、海運業を期中よりベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

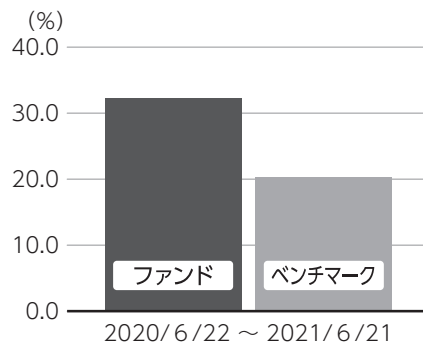
**銘柄選択要因：**「アウトソーシング」や「イビデン」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

##### マイナス要因

**業種配分要因：**鉄鋼、ゴム製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

**銘柄選択要因：**「朝日インテック」や「カシオ計算機」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

### 基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



2020/6/22 ~ 2021/6/21

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第20期 2020年6月23日～2021年6月21日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	16,363

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

### ▶ 三菱UFJ 日本株アクティブオープン（確定拠出年金）

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高位を維持する方針です。

### ▶ 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを

精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

当面の国内株式市況は、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待などを背景に底堅い展開が想定されます。中期的には、米国の物価動向や金融政策などに留意する必要があると思われる一方、各国のカーボンニュートラルに向けての動きや今回の新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとしたデジタル化の動きなどが加速していることから、これらに関連した成長分野にも注目していく方針です。

引き続き、投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対して、より柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。



2020年6月23日～2021年6月21日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	324	1.698	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(161)	(0.843)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(146)	(0.767)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	( 17)	(0.088)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.062	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	( 12)	(0.062)	
合計	336	1.760	

期中の平均基準価額は、19,106円です。

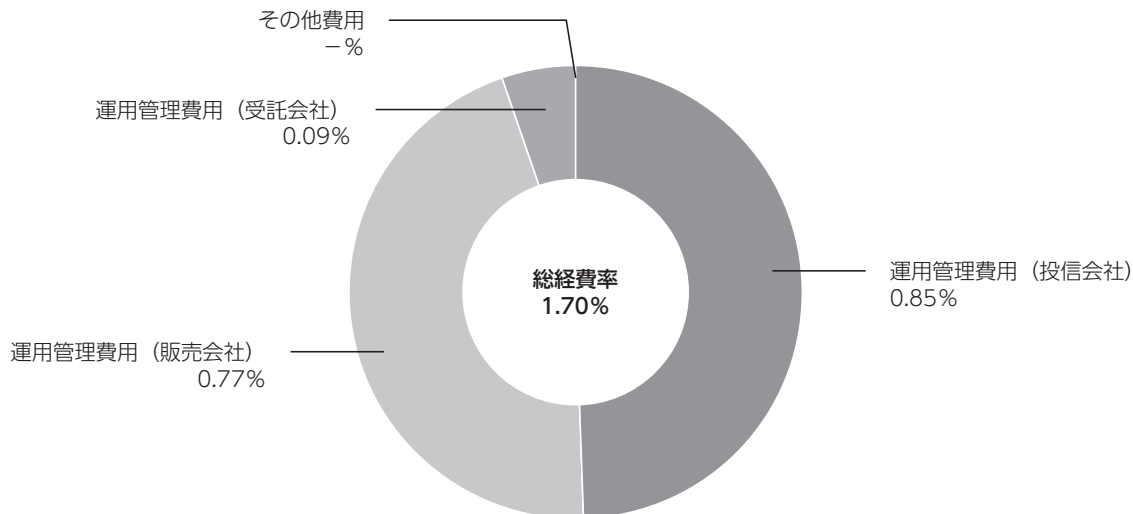
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.70%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年6月23日～2021年6月21日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	1,005,393 千口	2,538,828 千円	865,911 千口	2,252,943 千円

## ○株式売買比率

(2020年6月23日～2021年6月21日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	31,140,652千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	37,364,647千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年6月23日～2021年6月21日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;三菱UFJ 日本株アクティブオープン（確定拠出年金）&gt;

該当事項はございません。

&lt;三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 13,497	百万円 4,242	% 31.4	百万円 17,643	百万円 3,504	% 19.9

平均保有割合 59.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

&lt;三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド&gt;

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 36	百万円 71	百万円 1,242

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,203千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,561千円
(B) / (A)	25.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

### ○組入資産の明細

(2021年6月21日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	8,497,030	8,636,512	25,453,529

### ○投資信託財産の構成

(2021年6月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	25,453,529	98.8
コール・ローン等、その他	307,792	1.2
投資信託財産総額	25,761,321	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年6月21日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,761,321,012
コール・ローン等	298,365,658
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド(評価額)	25,453,529,365
未収入金	9,425,989
(B) 負債	246,017,170
未払解約金	32,144,296
未払信託報酬	213,872,734
未払利息	140
(C) 純資産総額(A-B)	25,515,303,842
元本	12,102,718,973
次期繰越損益金	13,412,584,869
(D) 受益権総口数	12,102,718,973口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,082円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 12,203,120,785円  
 期中追加設定元本額 2,626,793,865円  
 期中一部解約元本額 2,727,195,677円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2,1082円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2020年6月23日～ 2021年6月21日
費用控除後の配当等収益額	407,369,855円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	4,532,701,373円
収益調整金額	11,733,727,572円
分配準備積立金額	3,130,018,577円
当ファンドの分配対象収益額	19,803,817,377円
1万口当たり収益分配対象額	16,363円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## ○損益の状況（2020年6月23日～2021年6月21日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 58,295
受取利息	1,097
支払利息	△ 59,392
(B) 有価証券売買損益	5,756,806,175
売買益	6,585,279,671
売買損	△ 828,473,496
(C) 信託報酬等	△ 391,580,867
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,365,167,013
(E) 前期繰越損益金	2,704,922,792
(F) 追加信託差損益金	5,342,495,064
(配当等相当額)	( 11,729,476,909)
(売買損益相当額)	(△ 6,386,981,845)
(G) 計(D+E+F)	13,412,584,869
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	13,412,584,869
追加信託差損益金	5,342,495,064
(配当等相当額)	( 11,733,727,572)
(売買損益相当額)	(△ 6,391,232,508)
分配準備積立金	8,070,089,805

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

## 《第20期》決算日2021年6月21日

[計算期間：2020年6月23日～2021年6月21日]

「三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド」は、6月21日に第20期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にわが国の株式市場全体(TOPIX)の動きを上回る運用成果をめざします。株式への投資にあたっては、運用チームによる会社訪問も含め、自ら徹底的に企業分析を行います。 銘柄選定は、主に以下の観点で行います。 ①オーナーの持ち分としての株主価値の見極め。 ②株主価値を分析する尺度としては、主に企業が事業から継続してキャッシュを生み出す能力を評価。 ③株主価値と株価との関係がバーゲン(株主価値>株価)と判断される銘柄に投資。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2017年6月20日)	18,525	25.7	1,617.25	26.4	98.1	—	34,818
17期(2018年6月20日)	22,019	18.9	1,752.75	8.4	98.1	—	36,701
18期(2019年6月20日)	19,301	△12.3	1,559.90	△11.0	98.4	—	32,406
19期(2020年6月22日)	21,875	13.3	1,579.09	1.2	98.5	—	33,357
20期(2021年6月21日)	29,472	34.7	1,899.45	20.3	98.3	—	39,997

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2020年6月22日	21,875	—	1,579.09	—	98.5	—
6月末	21,777	△ 0.4	1,558.77	△ 1.3	97.8	—
7月末	21,307	△ 2.6	1,496.06	△ 5.3	98.3	—
8月末	22,820	4.3	1,618.18	2.5	98.3	—
9月末	23,498	7.4	1,625.49	2.9	98.1	—
10月末	23,209	6.1	1,579.33	0.0	98.2	—
11月末	26,437	20.9	1,754.92	11.1	98.5	—
12月末	27,267	24.6	1,804.68	14.3	98.7	—
2021年1月末	27,356	25.1	1,808.78	14.5	98.5	—
2月末	28,284	29.3	1,864.49	18.1	98.7	—
3月末	30,055	37.4	1,954.00	23.7	97.3	—
4月末	29,733	35.9	1,898.24	20.2	98.1	—
5月末	30,001	37.1	1,922.98	21.8	98.2	—
(期 末) 2021年6月21日	29,472	34.7	1,899.45	20.3	98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

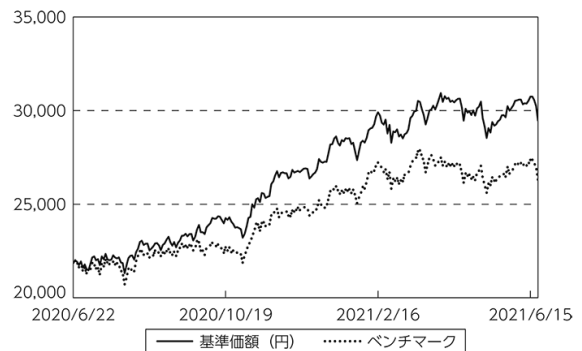
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ34.7%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(20.3%)を14.4%上回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ● 基準価額の主な変動要因

## (上昇要因)

- ・ 日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道や接種普及などによる経済正常化への期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

## (下落要因)

- ・ 新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、米国などを中心に長期金利が短期間に大きく上昇したことで金融市場の混乱への警戒感が強まったことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

## 銘柄要因

上位5銘柄・・・「東京エレクトロン」、「イビデン」、「ベイカレント・コンサルティング」、「日本電産」、「アウトソーシング」

下位5銘柄・・・「第一三共」、「朝日インテック」、「そーせいグループ」、「THK」、「ユーピーアール」

## ● 投資環境について

## ◎ 国内株式市況

- ・ 国内株式市況は上昇しました。
- ・ 期首から2020年10月下旬にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などが不安視された一方で、新型コロナウイルスのワクチン開発期待などから国内株式市況は一進一退で推移しました。
- ・ 11月上旬から期末にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、米国などを中心に長期金利が短期間に大きく上昇したことで金融市場の混乱への警戒感が強まったことなどから下落する局面もありましたが、日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道や接種普及などによる経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇基調で推移しました。

## ● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 個別銘柄の選別においては競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。
- ・ 組入銘柄数は概ね77～87銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。前期当期末対比では、「ソニーグループ」や「三井物産」など22銘柄を新規に組み入れました。一方、「三菱商事」や「住友化学」など14銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について  
プラス要因

業種配分要因：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや、海運業を期中よりベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「アウトソーシング」や「イビデン」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

## マイナス要因

業種配分要因：鉄鋼、ゴム製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「朝日インテック」や「カシオ計算機」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。



## ○今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
- ・当面の国内株式市況は、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待な

どを背景に底堅い展開が想定されます。中期的には、米国の物価動向や金融政策などに留意する必要があると思われる一方、各国のカーボンニュートラルに向けての動きや今回の新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとしたデジタル化の動きなどが加速していることから、これらに関連した成長分野にも注目していく方針です。

- ・引き続き、投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対して、より柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2020年6月23日～2021年6月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 16 (16)	% 0.061 (0.061)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	16	0.061	
期中の平均基準価額は、26,485円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年6月23日～2021年6月21日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,862	13,497,367	7,805	17,643,285
		( 793)	( - )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2020年6月23日～2021年6月21日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	31,140,652千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	37,364,647千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年6月23日～2021年6月21日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 13,497	百万円 4,242	% 31.4	百万円 17,643	百万円 3,504	% 19.9

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 36	百万円 71	百万円 1,242

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	23,845千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,964千円
(B) / (A)	25.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2021年6月21日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.0%)</b>				
ウエストホールディングス	—	136.5	—	477,750
熊谷組	124.9	119.1	—	323,356
五洋建設	527.4	478.1	—	364,790
<b>食料品 (1.4%)</b>				
ヤクルト本社	48.6	—	—	—
ニチレイ	164.5	88.5	—	251,428
日清食品ホールディングス	35.9	38.7	—	308,439
<b>化学 (8.2%)</b>				
昭和電工	—	226.1	—	744,999
住友化学	1,820	—	—	—
信越化学工業	14.3	—	—	—
三菱瓦斯化学	198.1	323.5	—	740,491
東京応化工業	77.2	71	—	483,510
トリケミカル研究所	37.8	130.2	—	428,358
資生堂	108	82.8	—	636,152
ユニ・チャーム	—	42.6	—	185,949
<b>医薬品 (4.7%)</b>				
日本新薬	38.3	36.2	—	325,076
JCRファーマ	39.6	72.6	—	254,826
ソーせいグループ	—	201	—	332,052
第一三共	112.3	383	—	934,520
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>				
東海カーボン	—	285.2	—	435,785
<b>非鉄金属 (1.6%)</b>				
三井金属鉱業	59.9	111.9	—	330,440
住友金属鉱山	234.8	65.9	—	282,842
<b>金属製品 (—%)</b>				
SUMCO	400.2	—	—	—
<b>機械 (4.9%)</b>				
ツガミ	344.7	126.3	—	203,974
FUJII	163.1	—	—	—
NITTOKU	48.6	45.9	—	172,125
SMC	10.1	8.7	—	548,187
ダイフク	48	15	—	144,450

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
CKD	197.6	223.3	—	517,609
THK	—	100.7	—	326,771
<b>電気機器 (21.9%)</b>				
イビデン	193	167.2	—	984,808
日立製作所	129.6	—	—	—
富士電機	—	93.6	—	476,424
安川電機	125.3	74.1	—	377,169
日本電産	68	52.5	—	649,950
アンリツ	152.7	—	—	—
ソニーグループ	—	109.5	—	1,154,130
TDK	15.5	25.8	—	338,496
日本光電工業	40.6	—	—	—
アドバンテス	64	81.3	—	795,114
キーエンス	9.4	7	—	385,770
レーザータック	25.3	20.9	—	448,096
カシオ計算機	173	106.8	—	193,521
新光電気工業	177.7	109.8	—	422,181
太陽誘電	56.2	43.6	—	232,388
村田製作所	49.9	—	—	—
小糸製作所	69	81.8	—	533,336
SCREENホールディングス	55.1	56.5	—	594,945
東京エレクトロン	27.1	21.7	—	1,032,269
<b>輸送用機器 (10.4%)</b>				
豊田自動織機	—	60.9	—	570,024
デンソー	—	80.3	—	585,306
川崎重工業	—	159.7	—	364,116
いすゞ自動車	318.5	—	—	—
トヨタ自動車	87.8	157.6	—	1,518,948
本田技研工業	434.9	58.1	—	197,307
スズキ	—	80.4	—	349,177
豊田合成	207.1	197.5	—	515,672
<b>精密機器 (3.3%)</b>				
オリンパス	338.7	278.4	—	629,184
HOYA	17.7	14.7	—	211,827
朝日インテック	160	175.7	—	443,291

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>その他製品 (2.2%)</b>			
ヤマハ	60.7	57.2	343,772
任天堂	11.5	7.9	511,367
<b>陸運業 (2.2%)</b>			
東日本旅客鉄道	—	26.8	214,694
東海旅客鉄道	—	13	221,260
セイノーホールディングス	204.9	193.2	272,798
日立物流	50.3	—	—
SGホールディングス	73.7	65.1	178,569
<b>海運業 (1.4%)</b>			
商船三井	—	116.9	562,289
<b>情報・通信業 (10.8%)</b>			
T I S	150	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	28	29.6	412,920
インターネットイニシアティブ	72.9	137	430,865
マネーフォワード	—	61	395,890
メルカリ	—	39.5	208,560
Zホールディングス	1,144.5	398.5	209,053
ネットワンシステムズ	90	80.9	282,341
日本ユニシス	141.2	126.3	399,739
KDDI	183.6	172.6	586,840
スクウェア・エニックス・ホールディングス	62.2	74.1	403,104
ソフトバンクグループ	160.5	123	929,757
<b>卸売業 (3.2%)</b>			
伊藤忠商事	105.9	97.3	306,884
三井物産	—	395.1	955,549
三菱商事	302.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>小売業 (4.4%)</b>			
Z O Z O	—	53.7	196,005
FOOD & LIFE COMPANIE	159	102.7	484,744
パン・パシフィック・インターナショナルホ	165.8	153.9	350,122
丸井グループ	131.8	137.5	286,825
ファーストリテイリング	9	5.5	433,840
<b>銀行業 (5.9%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,165.7	2,120.1	1,242,802
三井住友フィナンシャルグループ	199.3	199.5	757,102
ふくおかフィナンシャルグループ	170.3	162.4	306,773
<b>証券、商品先物取引業 (0.8%)</b>			
SBIホールディングス	106.3	115.4	305,117
<b>保険業 (2.9%)</b>			
第一生命ホールディングス	444	329.3	663,868
東京海上ホールディングス	102.9	97.7	480,586
<b>不動産業 (1.5%)</b>			
オープンハウス	42	—	—
三井不動産	189.3	223.5	582,888
<b>サービス業 (4.2%)</b>			
エムスリー	115.7	21.9	159,957
アウトソーシング	487.3	143.3	284,163
サイバーエージェント	—	154.4	354,193
ペイカレント・コンサルティング	—	20.7	729,675
ユービーアール	—	46.7	111,005
合 計	株数・金額	15,180	12,031
	銘柄数<比率>	77	85 <98.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2021年6月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	39,313,263	95.2
コール・ローン等、その他	1,984,175	4.8
投資信託財産総額	41,297,438	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	41,297,438,300
コール・ローン等	441,778,467
株式(評価額)	39,313,263,270
未収入金	1,288,645,513
未収配当金	253,751,050
(B) 負債	1,299,642,416
未払解約金	1,299,642,209
未払利息	207
(C) 純資産総額(A-B)	39,997,795,884
元本	13,571,641,082
次期繰越損益金	26,426,154,802
(D) 受益権総口数	13,571,641,082口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,472円

## ＜注記事項＞

- ①期首元本額 15,248,756,573円  
 期中追加設定元本額 1,314,739,009円  
 期中一部解約元本額 2,991,854,500円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2.9472円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株アクティブオープン(確定拠出年金)	8,636,512,407円
三菱UFJ 日本株アクティブオープン	2,510,070,413円
三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	1,639,856,998円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	625,014,002円
三菱UFJ 日本株アクティブファンドVA(適格機関投資家限定)	160,187,262円
合計	13,571,641,082円

## ○損益の状況 (2020年6月23日～2021年6月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	733,596,705
受取配当金	733,682,596
受取利息	2,351
その他収益金	7,617
支払利息	△ 95,859
(B) 有価証券売買損益	10,600,778,308
売買益	11,517,552,263
売買損	△ 916,773,955
(C) 当期損益金(A+B)	11,334,375,013
(D) 前期繰越損益金	18,108,593,715
(E) 追加信託差損益金	1,987,718,375
(F) 解約差損益金	△ 5,004,532,301
(G) 計(C+D+E+F)	26,426,154,802
次期繰越損益金(G)	26,426,154,802

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。